

「米国の銃乱射事件から思うこと」

2018年03月13日

『週刊金曜日』の3月9日の「論争」欄に、下記の私の投書が掲載された。

〈米国の学校で、銃の乱射事件が2018年中に18件発生、うち6件で死傷者があったという。米国社会で、銃による死者数は膨大な数にのぼるだろう。それでも、トランプ大統領は学校教師に銃を持たせたらよいと、銃規制に向かう気配はない。合衆国憲法修正2条の[人民の武装権]に「規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保有しまた携帯する権利は、これを侵してはならない」とある。自由と安全のために自己防衛の武装権を認めると規定しているわけである。フロリダ州の高校で使われた銃は半自動小銃で、殺傷能力の高い戦争時に使用される銃であった。これは、防衛はいつも容易く攻撃に変質するというを示している。

米国は移民によってできた国で、多様性がエネルギーを生み出し、活力ある社会を形成してきた。自由で開かれた国柄は、世界から敬意を集めてきた。また、豊かさとしは羨望的であった。しかし反面、米国は先住民を虐殺し、土地を収奪して国家を形成してきた。西部開拓村を先住民が襲い、絶体絶命の危機に陥った時、ラッパを吹き鳴らし、救援に駆け付けた騎兵隊の西部劇に、拍手喝采をして観たことを、無知とは言え、恥ずかしく思い出す。「武力制圧」が米国の潜在的な「文化風土」になっているのではないか。武器なしでは不安で耐えられない。そして、防衛の武器は攻撃に転用される。アイゼンハワー大統領は退任の時、軍産複合体が巨大な権益を持ち、影響力を強め、政治家が制御できない状況にあると警告したが、現実には、ますます軍と産業の密着度は増し続けて来た。戦争が経済を支えている構造を作り出したのである。第二次世界大戦後、米国はアジア、アフリカ、中東、そしてラテンアメリカにおいて、戦争と武力紛争を起こし続けてきたのが実態である。

安倍晋三首相は、日米は100パーセント共にあると言っているが、これは、米国の戦争に巻き込まれるということである。「米国ファースト」を連呼するトランプ大統領は、国力の衰えを自衛隊に肩代わりさせ、更に、オスプレイ、ステルス戦闘機、ミサイル防衛システムを購入させ、膨大な軍事産業益を上げようとしている。銃規制のできない米国は、ひたすら軍拡と戦争に向かうだろう。

日本は憲法9条の下で、70年以上も戦争をせず、平和を培ってきた。平和を揺るがぬ「文化風土」として醸成してきた。これを巖として、守るべきである。戦争好きな米国と一体化すると、一人の戦死者も出してこなかった自衛隊に犠牲者が出ることになる。更に、福祉、医療、教育行政は委縮し、国民生活は窮乏に追い込まれることは確かである。平和の衣を着た日本は、軍服を着、力で押しまくる米国にももの申し、世界平和を構築する構想と実践を表す時である。

緊迫していた北朝鮮問題が一気に動いた。韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩委員長が会談することになった。南北首脳会談は3回目になるが、今回は、板門店の韓国側の「平和の家」で行うというから、驚きだ。そして金委員長は、トランプ大統領と会談を求めているとのことで、米朝首脳会談が実現しそうである。金委員長は「金王朝保持」のために核兵器とミサイルを必死で開発してきたが、非核化してもいいと言っているとは、驚きだ。朝鮮半島で戦争になれば、計り知れない被害が出る。話し合いによって平和が来れば、誰もが喜ぶ。理性より衝動で動くように見える二人だが、世界のために平和を作り出してほしい。日本は圧力一辺倒でなく、平和実現のために貢献する手立てがあるのではないか。